

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	19,306,503	21,889,699	38,999,433
経常利益 (千円)	847,599	1,313,991	1,560,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	504,209	896,752	956,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,468	1,084,747	959,904
純資産額 (千円)	25,128,225	26,482,889	25,665,621
総資産額 (千円)	34,294,854	36,655,612	35,324,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.16	169.25	180.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.3	71.3	71.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,799,512	4,142,001	194,693
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	18,066	84,546	22,709
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	371,284	531,099	491,271
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	6,685,197	8,092,716	4,566,361

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.40	16.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当社の連結子会社である株式会社シー・エス・シー中国は、平成29年4月1日付で社名を株式会社ソルコムビジネスサービスに変更した。社名変更に伴う事業内容の変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で利用拡大に向けた光コラボレーションモデルの取り組みが推進されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化、大容量化に向けた継続的な取り組みが進められている。また、IoTやビッグデータなど様々な分野におけるICT化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景として、ネットワーク環境の整備拡充や社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移した。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注高は210億26百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は高速道路の情報通信工事など大型工事の完成が増加したことなどにより218億89百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は売上高の増加などにより11億13百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益は13億13百万円（前年同期比55.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億96百万円（前年同期比77.9%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は186億30百万円（前年同期比2.8%増）となり、完成工事高は194億93百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は13億52百万円（前年同期比46.7%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は19億30百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比14.6%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は4億65百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は5百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加し366億55百万円となった。これは主に、現金預金が35億56百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が18億7百万円、未成工事支出金が4億12百万円減少したことによるものである。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億14百万円増加し101億72百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億55百万円減少し、未払費用が5億93百万円、未成工事受入金が1億78百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億17百万円増加し264億82百万円となった。これは主に、利益剰余金が6億31百万円、その他有価証券評価差額金が1億68百万円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億26百万円増加し、80億92百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は41億42百万円と前年同期と比べ23億42百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億15百万円(前年同期は8億47百万円)、売上債権の減少による収入が18億7百万円(前年同期は13億67百万円)、未成工事支出金の減少による収入が4億12百万円(前年同期は増加による支出が6億68百万円)、未成工事受入金の増加による収入が1億78百万円(前年同期は減少による支出が1億円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は84百万円と前年同期と比べ66百万円の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が90百万円(前年同期は84百万円)、その他に含まれていた長期性預金の繰上償還による収入がなかった(前年同期は1億円の収入)ことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は5億31百万円と前年同期と比べ1億59百万円の増加となった。これは主に、配当金の支払額が2億64百万円(前年同期は2億11百万円)、その他に含まれているリース債務の返済による支出が2億53百万円(前年同期は1億16百万円)となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	5,911,983	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在100株)
計	29,559,918	5,911,983		

(注)平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となり、単元株式数は100株になっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(注)平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,301	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,177	3.98
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,117	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,564	42.50

(注) 当社は平成29年6月30日現在自己株式を3,069千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.38%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,069,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,285,000	26,285	
単元未満株式	普通株式 205,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,285	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式288株が含まれている。

2 平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は23,647,935株減少し、5,911,983株となり、単元株式数は100株になっている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,069,000		3,069,000	10.38
計		3,069,000		3,069,000	10.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,236,361	7,792,716
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,769,603	4,962,586
有価証券	330,000	300,000
商品	309,770	306,025
仕掛品	12,702	11,267
材料貯蔵品	47,426	48,565
未成工事支出金	5,794,996	5,382,404
その他のたな卸資産	209,878	207,213
繰延税金資産	158,057	155,610
その他	536,267	460,642
貸倒引当金	13,883	15,554
流動資産合計	18,391,182	19,611,477
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,157,503	3,098,816
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	314,430	302,657
土地	6,976,032	6,976,032
リース資産（純額）	391,034	351,674
建設仮勘定	16,737	248
有形固定資産合計	10,855,739	10,729,429
無形固定資産	125,128	110,490
投資その他の資産		
投資有価証券	5,154,929	5,426,757
繰延税金資産	251,518	207,256
その他	568,738	592,824
貸倒引当金	22,908	22,623
投資その他の資産合計	5,952,277	6,204,215
固定資産合計	16,933,145	17,044,135
資産合計	35,324,327	36,655,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,260,202	3,004,591
短期借入金	55,031	47,862
リース債務	397,878	388,415
未払法人税等	451,674	468,767
未払消費税等	120,511	276,497
未払費用	77,855	670,877
未成工事受入金	219,494	397,671
完成工事補償引当金	6,636	7,057
賞与引当金	137,708	160,034
工事損失引当金	80,130	3,870
その他	535,718	357,391
流動負債合計	5,342,841	5,783,034
固定負債		
長期借入金	3,344	-
リース債務	690,225	698,532
役員退職慰労引当金	24,039	27,944
退職給付に係る負債	3,458,869	3,524,675
その他	139,386	138,534
固定負債合計	4,315,864	4,389,688
負債合計	9,658,706	10,172,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,995,992	21,627,817
自己株式	820,211	820,859
株主資本合計	23,962,884	24,594,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,573	1,995,009
退職給付に係る調整累計額	447,384	436,895
その他の包括利益累計額合計	1,379,189	1,558,114
非支配株主持分	323,547	330,713
純資産合計	25,665,621	26,482,889
負債純資産合計	35,324,327	36,655,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	17,046,652	19,493,994
兼業事業売上高	2,259,850	2,395,705
売上高合計	19,306,503	21,889,699
売上原価		
完成工事原価	15,613,834	17,612,554
兼業事業売上原価	1,886,212	1,992,087
売上原価合計	17,500,046	19,604,641
売上総利益		
完成工事総利益	1,432,818	1,881,439
兼業事業総利益	373,638	403,618
売上総利益合計	1,806,456	2,285,057
販売費及び一般管理費	1 1,149,556	1 1,171,725
営業利益	656,899	1,113,332
営業外収益		
受取利息	1,363	995
受取配当金	68,448	74,963
受取賃貸料	56,717	54,370
持分法による投資利益	33,894	34,477
その他	35,070	39,437
営業外収益合計	195,495	204,243
営業外費用		
支払利息	1,518	970
その他	3,277	2,613
営業外費用合計	4,795	3,584
経常利益	847,599	1,313,991
特別利益		
固定資産売却益	702	2,429
特別利益合計	702	2,429
特別損失		
固定資産除却損	175	653
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	825	-
特別損失合計	1,009	653
税金等調整前四半期純利益	847,293	1,315,768
法人税、住民税及び事業税	357,527	438,546
法人税等調整額	14,671	28,561
法人税等合計	342,856	409,984
四半期純利益	504,437	905,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	9,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,209	896,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	504,437	905,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,043	168,898
退職給付に係る調整額	15,645	10,489
持分法適用会社に対する持分相当額	3,570	424
その他の包括利益合計	81,969	178,963
四半期包括利益	422,468	1,084,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,236	1,075,677
非支配株主に係る四半期包括利益	231	9,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,293	1,315,768
減価償却費	346,556	294,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,071	1,385
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,782	65,806
受取利息及び受取配当金	69,812	75,958
支払利息	1,518	970
持分法による投資損益(は益)	33,894	34,477
有形固定資産売却損益(は益)	702	2,429
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	1,367,393	1,807,302
未成工事支出金の増減額(は増加)	668,554	412,592
たな卸資産の増減額(は増加)	78,990	6,706
仕入債務の増減額(は減少)	127,183	255,611
未成工事受入金の増減額(は減少)	100,037	178,176
その他	1,565	762,032
小計	1,930,229	4,476,564
利息及び配当金の受取額	69,783	75,947
利息の支払額	1,595	1,004
法人税等の支払額	198,904	409,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,512	4,142,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,927	90,643
有形固定資産の売却による収入	702	2,430
投資有価証券の取得による支出	456	-
投資有価証券の売却による収入	173	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	3,385	2,529
無形固定資産の取得による支出	28,635	5,361
その他	92,690	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,066	84,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	10,493	10,513
自己株式の取得による支出	745	647
配当金の支払額	211,965	264,927
非支配株主への配当金の支払額	1,903	1,903
その他	116,176	253,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,284	531,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,410,161	3,526,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,275,036	4,566,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,685,197	1 8,092,716

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	6,882千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
従業員給料手当	408,723千円	430,103千円
賞与引当金繰入額	23,383千円	22,765千円
退職給付費用	37,795千円	38,431千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,312千円	3,905千円
法定福利費	86,847千円	87,584千円
貸倒引当金繰入額	1,071千円	1,385千円
減価償却費	130,194千円	123,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金預金勘定	6,165,006千円	7,792,716千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,190千円	
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託	600,000千円	300,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	6,685,197千円	8,092,716千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,965	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	264,927	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,046,652	1,795,370	18,842,023	464,479	19,306,503		19,306,503
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,989,848	1,989,848	103,366	2,093,215	2,093,215	
計	17,046,652	3,785,219	20,831,872	567,846	21,399,718	2,093,215	19,306,503
セグメント利益又は損失 ()	921,907	46,212	968,120	5,223	962,896	305,996	656,899

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 305,996千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,493,994	1,930,603	21,424,597	465,102	21,889,699		21,889,699
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,899,130	1,899,130	86,171	1,985,301	1,985,301	
計	19,493,994	3,829,733	23,323,728	551,273	23,875,001	1,985,301	21,889,699
セグメント利益	1,352,451	52,939	1,405,391	4,984	1,410,375	297,043	1,113,332

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 297,043千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円16銭	169円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	504,209	896,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	504,209	896,752
普通株式の期中平均株式数(株)	5,298,756	5,298,364

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成29年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年7月1日付でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進している。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

これにあたり、単元株式数の変更後における投資単位については、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)を考慮するとともに、適切な水準とするため、当社株式について5株を1株に併合するものである。また、発行可能株式総数についても、これと同じ割合で現行の1億株を2千万株に変更した。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合した。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	29,559,918株
株式併合により減少する株式数	23,647,935株
株式併合後の発行済株式総数	5,911,983株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配するものである。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。